

ベトナム貿易投資ミッションに参加して

(公財) 富山県新世紀産業機構 専務理事 島崎 慎一

1 はじめに

ベトナムはアセアン第3位の人口9,000万人を誇り、近年経済成長が著しく、新たな投資先として日本はもとより世界各国から注目を浴びている。富山県との交流においては、平成28年12月にベトナム計画投資省との間で経済交流に関する覚書が締結され、①商談会、企業ミッションの派遣などの協力、②情報交流・人材交流での相互協力、③投資の開始・拡大に向けた相互の配慮を行うこととされた。

今回、経済交流の一環として県国際経済交流推進協議会（事務局：商工会議所連合会）において、2019年12月17日から21日の日程で実施された貿易投資ミッション（団長：寺下利宏水見商工会議所会頭）に同行しホーチミンとハノイを訪問した。

ミッションの目的は、県との覚書の締結先である政府関係機関や人材育成機関の訪問、現地進出県内企業の視察や交流会等を通して、投資環境等の最新情報を入手、新たなネットワークを構築するとともに、ベトナムの現状をじかに感じるというものだった。

2 現地進出企業の視察

ホーチミンはベトナム国内において経済の中心地であり、工業団地も多く、富山県からも多くの企業が進出している。その中から今回は、YKKベトナム社ニヨンチャック工場と三晶技研ベトナム有限責任会社を視察した。

YKKベトナム社ニヨンチャック工場では多種多様なファスナーを製造しており、2018年の製造本数は約9億5千万本で、世界各国の工場の中で上海、バングラデシュに次ぎ3

番目の製造本数となっている。2022年には新工場を増設予定であり、増設されれば、製造本数は12~13億本/年になる見込みである。また、工場で使用される工機は全て黒部市で製造したものであり、日本の工場と同じ機械で生産を行い、部材の手配、製造、出荷も全て自社で行っている。

従業員数は約2,300名、7割が女性で平均年齢は29歳であるが、生産体制の自動化が進み、従業員数は順次縮減している。ニヨンチャック工業団地では、年々、企業・工場が増加しており、人材の確保が難しく、中国や台湾企業による優秀な人材の引き抜きもあるとのことだった。



YKKニヨンチャック工場の展示ブース

三晶技研ベトナム有限責任会社は、滑川市の三晶技研の現地法人で2015年に操業し、現在4年目になる。自動車用の電装コネクタを生産し、電装部品メーカーに納品しており、ベトナム国内向けが35%、アジア各国向けが65%となっている。

従業員数は192名だが、社員旅行や誕生日会など現地従業員の満足度向上を図るきめ細かな取組みを実施した結果、従業員の定着率は

99%となっており、現地各社が離職率の高さに悩む中、人材確保面で成功している。なお従業員には各自で日本語を勉強してもらい、指導は日本語で行っているとのことだった。



三晶技研ベトナムでの工場見学

3 政府機関、人材養成機関等への訪問

ホーチミンが経済ならハノイは政治の中心地であり、当地では富山県との連携協定の締結先であるベトナム計画投資省や日越大学、日越人材の交流拠点であるベトナム日本人材開発インスティテュートを訪問した。

ベトナム計画投資省の訪問では、ヴ・ダイ・タン副大臣にお会いすることができた。タン副大臣は団員の一人である高村ジェトロ富山事務所長の大学院時代の同級生だったこともあり、大変快く対応していただいた。

タン副大臣からは「ベトナムには富山県をはじめ多くの日系企業が進出しているが、日系企業の7割が高い利益をあげており、最近3年間では、日系企業からの投資金額が世界一位となっている。計画投資省では、ジャパンデスクを開設し、日系企業の支援を行っている。富山県からの更なる進出を期待している。」と歓迎のお言葉をいただいた。

またベトナム経済については、外資系企業の投資の影響を受け、急速に発展していることに伴い、政府も工業団地の開発を進めてい

るが、ホーチミンやハノイではすぐに完売になる。ホーチミンやハノイでは、土地を必要としないハイテク産業の誘致を進めているが、それ以外の地域では工業団地はまだ空いており、引き続き開発も進めているとのことであった。



タン副大臣（中央）への表敬訪問

日越大学では、古田元夫学長から歓迎の挨拶、日越大学の概要について説明をいただいた後、ベトナム人材等について意見交換を行った。

日越大学はベトナム国家大学ハノイ校の構成大学の一つであり、日本政府とベトナム政府の協力事業として2016年に開設され、現在約170人が在籍している。日本の大学が教育プログラムの幹事校となりカリキュラムを作成し、企業においてリーダーシップを発揮できる人材、ベトナム人管理職の養成を行っている。現在は修士課程のみの大学院大学であるが、2020年に学部課程を開設する予定となっている。

学生の就職先は日系企業が約3割、その他はベトナム企業や政府機関、国際機関などとなっており、ベトナム人人材に興味のある富山県企業があれば、是非、日越大学を紹介いただきたいとのことであった。

ベトナム貿易投資ミッションに参加して



日越大学での意見交換

ベトナム日本人材開発インスティテュートでは、ヒエン所長などから取組みについて説明をしていただいた。この機関は、松下幸之助の経営哲学などの日本式経営を伝授しながら企業経営、管理分野で高度な人材を育成することを目的に、日本とベトナム両国政府によって設立された人材育成機関であり、JICAの支援のもと、様々な事業を行っている。

その取組みの一つとして、企業経営者・幹部に対して、企業経営に必要な実践的な知識を教える経営塾を実施しており、当日、実際の講義の様子を見学させていただいた。講師はJICAから派遣される日本人が務め、講義は日本語（英語の通訳あり）で行われる。2020年2月には、塾生が新潟県を訪問し、新潟県企業との交流会や商談会を実施予定であり、今後は北陸にも訪問し、富山県の企業と商談会ができればと考えているとのことだった。

4 ミッションに参加して

12月17日に現地ホーチミンの空港に到着したのが夜8時近くだったにもかかわらず気温が28度あり、現地の人々が半袖、半ズボン姿で過ごす中、スーツの下に冬用下着を着てきたことに後悔した。また、ホーチミンでもハノイでも朝夕の暑い数のスクーターやバイクの通勤ラッシュだったが、一台のスクーター

に4人乗っていた家族も目にしたりした。日本人の平均年齢が40歳代後半なのに対してベトナム人は20歳代ということだが、街なかでも工場でもまさしく若いベトナムを実感した。

上述した視察や訪問のほか、現地のジェトロやJICAでのブリーフィングや現地進出県内企業等との交流会にも参加し、生のビジネス情報や事情に接することができ、大変有意義なミッションだった。米中貿易摩擦の影響が懸念される中で、FTA、EPAの積極的な締結等もあり、いま日本とベトナムとの関係は最もよいといわれている。今後、意欲ある県内企業にとってベトナムがますます注目されるのではないかと感じた。



ミッション団員（ベトナム政府庁舎前にて）